

ヴィエトナム

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	72.97	690.79
	有償資金協力 (億円)	850.00	4,322.34
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	42.22	174.18
	形態別		
	研修員受入 (人)	388 (新規) + 25 (継続)	2,076
	専門家派遣 (人)	102 (新規) + 23 (継続)	415
	調査団派遣 (人)	499 (新規) + 16 (継続)	2,319
	協力隊派遣 (人)	6 (新規) + 9 (継続)	19
	機材供与 (100万円)	474.90	2,300
	単独機材供与 (100万円)	11.07	122.08
	開発調査 (件)	17	47
	プロジェクト方式技術協力 (件)	4	8

わが国の対ヴィエトナムODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 95.69 (34.0%)	技術協力 65.76 (23.4%)	政府貸付等 119.86 (42.6%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
市場経済化支援開発政策調査 (II)	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するヴィエトナムに対して、フェーズIに引き続き、経済体制の移行に伴う諸問題への対応と、それに続く経済開発計画策定のための、より具体的、戦略的な提言を行うものである。1997年度は、96年度に実施した現地調査を補足する追加現地調査を実施し、さらにハノイでワークショップを開催したのちに、全調査結果を最終報告書に取りまとめた。	計画投資省	㈱大和総研 ㈱パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 助日本経済研究所 ㈱野村総合研究所 監査法人トーマツ
ソンマイ・ホアラック地域開発計画	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を目標年次として、ミュウモン、ホアラック、ソンマイおよびソントイ地域を対象に、都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラック地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始した。また、着手報告書を作成し、現地調査で検討した土地利用計画や都市施設計画を進捗報告書として取りまとめた。	計画投資省	㈱パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 日本工営㈱
ハロン湾環境管理計画	ヴィエトナム北部に位置するハロン湾は、その特異な景観と地質学的特徴により、同国有数の観光地であり、1994年にはUNESCOにより世界自然遺産に指定されている。ハロン湾に近接するハロン市 (人口：約14万人、面積：122.5km ²) は、クアンニン省最大の都市であり、ハノイ、ハイフォンとともに北部経済開発三角地帯の一角をなしており、主要産業は石炭、観光、	科学技術環境省 クアンニン省人民委員会	日本工営㈱ 新日本気象海洋 ㈱

セメント、港湾業務などである。本件は、ヴィエトナム政府の要請に基づき、ハロン湾の環境保全のために、ハロン湾とその周辺地域を対象とした包括的な環境管理計画を策定することを目的とするものである。1997年度は、9月に事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。次いで、2月より本格調査を開始した。また、ハロン湾地域の自然環境、社会・経済、関連開発計画の動向などの既存資料の収集・整理を行い、調査実施にあたって基本方針の検討を行うとともに、現地踏査を実施し、調査対象地域の現状把握を行った。

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国電気通信網整備計画	<p>ヴィエトナム政府の要請に基づき、同国の急速な経済発展に伴う電気通信分野の需要増大に対応するため、2010年を目標年次とする全国電気通信整備計画を策定する。1997年度は、要請背景、内容と範囲、上位計画との整合性およびヴィエトナム政府の意向を確認するとともに、資料・情報の収集、現地踏査などを行い、わが国の協力の可能性の検討を踏まえ、実施調査に関する実施細則の協議・署名を目的とした事前調査を行った。</p>	郵電庁	
ホーチミン市都市排水・下水道整備計画	<p>本調査は、ヴィエトナム政府の要請に基づき、ホーチミン市を対象とした都市排水整備のためのマスタープランを策定し、優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施することを目的とするものである。1997年度は、要請背景、内容と範囲、上位計画との整合性およびヴィエトナム政府の意向を確認するとともに、資料・情報の収集、現地踏査などを行い、わが国の協力の可能性の検討を踏まえ、実施調査に関する実施細則の協議・署名を目的とした事前調査を行った。</p>	ホーチミン市人民委員会	
北部地方地下水開発計画	<p>ヴィエトナムでは都市部に比較して、地方部の生活水準は非常に低く、給水状況に関しても、水量・水質上問題が多い浅井戸や伏流水、池、小河川などを利用せざるを得ないため、安全な飲料水の普及率は20%にとどまっている。このため、地方部50省については、長期的地方給水計画として、50ℓ/日/人の給水原単位の確保を目標としている。本件は、ヴィエトナム政府の要請に基づき、北部5省 (Bac Thai, Ninh Binh, Thanh Hoa, Ha Tinh, Ha Noi) 20コミューン (裨益人口: 14.3万人、対象面積: 120.9km²) を対象として、地下水源開発計画と給水計画の策定を行うものである。1997年度は、要請背景、内容、調査の範囲などを確認するとともに、現地踏査と資料収集などを行い、わが国の協力可能な範囲を踏まえた実施調査に関する実施細則の協議・署名を行うことを目的とする事前調査を行った。</p>	農業農村開発省 地方給水・衛生環境センター	
ハノイ市環境保全計画	<p>ハノイ市では急激な人口の増加と経済活動の拡大に伴う工場の増大などにより、廃棄物関連、大気汚染、騒音、水質汚濁 (地下水を含む) などの環境問題が発生している。特に、廃棄物の不法投棄、工場からの未</p>	ハノイ市人民委員会	

	処理廃水などは深刻な水質汚濁の原因となっており、飲料水として地下水を利用しているハノイ市にとって緊急に改善しなければならない問題である。本件は、ハノイ市人民委員会の要請に基づき、ハノイ市を対象とする環境保全に関するマスタープランの策定を目的とする。1997年度は、実施調査に関する実施細則の協議・署名を目的とした事前調査を実施した。		
中部重点地域港湾開発計画	ベトナムの中部地域開発計画に対して、港湾施設が計画実現のボトルネックとならないように、中部地域の港湾開発計画を策定し、港湾の配置・機能を決定する。また、商業・産業港湾の長期整備方針（目標年次：2010年）策定と短期優先プロジェクト（目標年次：2005年）のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第2～第4次現地調査の過程で技術移転セミナーの開催、自然条件調査などを行い、中間報告書と最終報告書案を作成した。	運輸通信省 交通技術計画公社	(財)国際臨海開発 研究センター (株)日本港湾コン サルタント
タインチ橋建設計画	ベトナム政府の要請に基づき、首都ハノイ市内の紅河を横断するタインチ橋と、同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に関するフィージビリティ調査（目標年次：2010年）を実施する。1997年度は、実施調査を開始し、第1次、第2次現地調査、国内作業を通じて、最適代替案の選定、環境影響評価などを行った。また、着手報告書、進捗報告書（I）（II）、中間報告書を作成した。	運輸通信省	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショ ナル
カントー橋建設計画	ベトナム政府の要請に基づき、カントー市内でメコン河を横断するカントー橋の建設に関するフィージビリティ調査（目標年次：2010年）を実施する。1997年度は、本格調査を開始し、第1次、第2次現地調査と国内作業を通じて、最適代替案の選定、環境影響評価などを実施した。また、着手報告書、進捗報告書（I）（II）、および中間報告書を作成した。	運輸通信省	日本工営(株) パデコ(株)
ハノイ上水道整備計画	ベトナム政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行う。1997年度は、第2次現地調査時に作成した進捗報告書（II）に基づき、フィージビリティ調査の対象優先プロジェクトに関する概略設計・積算・財務計画・総合評価を行った。また、これまでの調査結果を取りまとめ、最終報告書案を作成し、ベトナム政府に提出、説明・協議を行ったのち、最終報告書を作成した。	ハノイ市人民委員会 ハノイ市交通公務局	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショ ナル 北海道開発コン サルタント(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
北部地方橋梁改修計画	運輸通信省	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショ ナル 株オリエンタル コンサルタンツ	96	35.12	96.7.27		97.6 (実)
ベトナム北部地方では、長年の戦争により数多くの橋梁が破壊され、また老朽化も著しいため、21橋梁の架け替えを行う。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
残留農薬分析用機材	一式	11,068	教育訓練省カンター大学農学部	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画 (当初R/D協力期間) 97.3.20~2000.3.19	95	事前調査	96年度までの 累 計	7	1	1,757
	95	長期調査		97年度	4	2
	96	長期調査	新規			
	96	実施協議		継続		

(要請背景)

インドシナ第一の大河であるメコン河によりヴェトナム南部に形成されたメコンデルタのうち、約半分の200万haは酸性が強く各種養分が乏しい酸性硫酸塩土壌地帯である。そのため有効活用されていない荒廃草原がこの地帯に広がっている。

また、現在のヴェトナムでは人口の急激な増加が大きな問題となっており、メコンデルタの酸性硫酸塩土壌の有効利用は、人口問題解決のためにもヴェトナム南部地方の最優先課題のひとつである。その利用法として、土壤改良とともに、もともとこの地域の酸性土壌に強く、薪や建築資材として、周辺農民に広く利用されてきた樹種メラルーカによる造林と農業を組み合わせ、メコンデルタ酸性硫酸塩土壌地域の有効活用のための協力について、ヴェトナム政府からわが国に要請があった。

(目標と期待される成果)

上記の要請を受け、ロンアン省タンタイン地区の酸性硫酸塩土壌での実用的な造林技術の開発をプロジェクト目標とする協力を行い、同地域の酸性土壌の改良技術の開発、適正樹種の選定、育苗・保育技術の開発、環境への影響を緩和する方法の提言、造林技術マニュアルの整備、および酸性硫酸塩土壌下の造林技術開発の展示モデルの整備が成果として期待される。

(協力活動内容)

①盛り土などによる適正な酸性硫酸塩土壌改良技術を開発するために試験を行う。 ②酸性硫酸塩土壌に適する適正な樹種選定試験を行う。 ③酸性硫酸塩土壌に適する適正な育苗・保育に関する試験を行う。 ④土壤改良により洗脱される有害物質が地域環境に与える影響を調査し、緩和する手法を試みる。 ⑤環境に配慮した造林技術マニュアルを作成する。 ⑥酸性硫酸塩土壌下の造林技術展示モデルのためのインフラ整備を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	ヴェトナム政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県(面積:約3万ha、人口:約16万人)の農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン作成と、優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、対象地域のマスタープランを策定するとともに、さらにマスタープランで提言された事業のなかで優先順位の高いものについて詳細調査を行い、モデル農村開発計画と	農業農村開発省	(株)パスコインターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

	して、取りまとめた。これらについてベトナム政府と協議を行い、最終報告書を作成し、終了した。		
水産資源調査	ベトナムの排他的経済水域（EEZ）の水産資源調査を実施し、沖合浮魚資源の資源量と分布を把握するとともに、陸上調査を実施し、沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。さらに、水産資源調査と陸上調査の結果をもとに、適正な漁業のための海洋資源管理指針を策定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、海上調査、技術移転セミナー、最終報告書のベトナム政府への提出を行った。	水産省	芙蓉海洋開発株

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
タンチ地区農村排水改善計画	農業農村開発省	株三祐コンサル タンツ	97	2.52	98.6.9	97.9 (本) 98.1 (報)	
ハノイ北部のタンチ地区の排水ポンプ場の能力は、機材の老朽化により大幅に低下しており、これが農業生産への大きな打撃となっている。このため、同ポンプ場の能力の回復・増強を目的として、既存ポンプを更新するほか、ポンプ更新用機材、排水路浚渫用機材を供与する。							
ヴンタオ漁港施設建設計画	水産省	水産エンジニア リング株	94 95	3.79 19.47	95.3.24 95.6.9		97.10 (実) 97.6 (実)
ベトナム南部海域は、豊富な水産資源を有しているが、十分な漁港施設がなく開発が進んでいないため、棧橋、製氷棟などを建設し、関連機材を供与する。							
北西部植林機材整備計画	ソン・ラ省 ライ・チャウ省 人民政府 北西部森林科学 研究所	国際航業株	95 96	8.04 5.71	96.2.1 96.7.2		97.11 (実)
ベトナム北西部のソン・ラとライ・チャウ両省の地域は、焼き畑移動耕作に依存しているため、森林被覆率がわずか10%で、毎年自然災害の被害を受けていることから、植林による森林造成と地域住民の生活条件向上を図るため、林産物加工用機材（木材加工用機械など）、インフラ整備用機材（ポンプ、発電機など）を供与する。							

開発協力事業

開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ホーチミン市近郊加工用野菜栽培試験事業（基礎2次調査）	98.1.7 98.1.20	2	概要：日本企業の申請に基づき、当事業団融資の利用を前提として、試験事業の妥当性（試験内容と事業性）、投資環境、開発協力効果などについて調査を行い、事業計画、開発基本構想について検討した。
研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
栽培技術	98.2.24~98.3.26	2	マッシュルーム栽培試験事業

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

ヴェトナム◎アジア

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鉄鋼産業振興計画	ヴェトナムの鉄鋼産業振興に関する包括的なマスタープランを策定するとともに、ヴェトナム側が選定する優先プロジェクトを対象にプレ・フィージビリティ調査を実施する。1997年度は、調査を完了し、最終報告書を送付した。	工業省ヴェトナム鉄鋼公社	新日本製鐵株
ハイテクパーク建設計画	ヴェトナムに対し、ハイテク産業育成、投資促進のための政策・制度などについて提言を行い、かつハイテクパークのマスタープランを作成し、フィージビリティ調査を実施することにより、ハイテク産業の振興を支援する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案をヴェトナム側に提出し、説明・協議を行ったのち、最終報告書を作成・提出した。	科学技術環境省	日本工営株 （助）日本立地センター （株）パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
工業標準化計量・検査・品質管理計画	ヴェトナムは、1995年ASEANに加盟し、2005年にはAFTAにも加盟する予定である。このため、それまでに工業製品の競争力を強化し、品質向上を図る必要がある。この目的の達成のためには、まず、同国の工業標準化、品質管理、認証制度の向上・拡充を図ることが急務である。本件は、工業標準化・計量試験・品質管理分野などの領域で、「規則体系整備」「人材育成」「組織・システム」および「施設・資材」などの改善案を含むマスタープランの作成を行うものである。1997年度は、代表工場訪問による標準化などの現状調査、対象セクターの現状・製品輸出状況、政策・法令・制度などの調査を行い、「標準化・品質行政」「規格開発・普及」「認証・認定制度」「品質管理」「試験・検査体制」「工業計量・校正」の各分野の現体制の評価と改善・強化への提言とその実現のためのプロジェクト提言からなるマスタープランを策定し、最終報告書をヴェトナム政府に提出した。	科学技術環境省 標準化総局	ユニコインター ナショナル株 （助）日本規格協会 海外貨物検査株
ボーケー地域資源開発調査	鉱床賦存が予想される地区で、各種調査を実施し、地質状況と鉱山賦存状況を把握することにより、新鉱床を発見する。1997年度は、ボーリング2孔により幅28cmで1トン当たり56.640gの金、また、10cmで1トン当たり10.815gの金の着鉱などが得られた。	工業省地質総局	日鉱探開株

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
情報処理研修計画 (当初R/D協力期間) 97.3.24～2002.3.23	96	事前調査	96年度までの 累 計	4	1	0
	96	第1次長期調査		97年度	新規	2
	96	第2次長期調査				
	97	実施協議 計画打合せ	継続		0	1

〈要請背景〉
 ヴィエトナム政府はドイモイ政策の一環として、1993年8月に2000年までの情報工学分野整備計画を含む「IT 2000」を発表し、生産性向上、品質管理推進、各種サービス向上が可能となる「情報社会」をめざすことを明らかにした。この計画に基づき、ハノイ大学に情報処理研修所を設立し、情報処理技術者の育成・質的向上を図ることによって、同国の産業、科学技術研究、サービスなどを向上させるため、情報処理分野で先進的な技術を有し、産業界での実績を持つわが国に対し、この分野での技術移転を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
 目標として情報処理分野の人材の育成を図るとともに、インストラクターとなるべきカウンターパートが情報処理の分野で情報工学技術者に対して研修コースを実施することにより、人材の育成・質的向上に寄与する。

〈協力活動内容〉
 ①養成計画を作成 ②カウンターパートに対する講義指導と教材作成に関する指導 ③研修コース作成のための指導

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第4次初等教育施設整備計画	教育職業訓練省	株マツダコンサル タラント 株片平エンジニ アリング・イン ターナショナル	97	22.42	97.12.5	97.4 (本) 97.7 (報)	

特に台風の被害などの著しい地域の教育環境を改善するために、小学校80校の施設建て替え、増築（クアンナムダナン省14校/137教室、クアンガイ省12校/175教室、ビンディン省14校/188教室：3省合計40校/500教室）、基礎教育機材の整備を行う。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
チョーライ病院 (当初R/D協力期間) 95.4.1~98.3.31	93	事前調査	96年度までの 累 計	47	7	114,190
	94	長期調査				
	94	実施協議	97年度	新規	27	4
	96	計画打合せ				
	96	巡回指導				
97	終了時評価	継続	7	1	127,199	

〈要請背景〉

ヴェトナムの保健衛生環境は、医療供給の量的・質的不足、すなわち薬品、医療機材の不足、熟練した医師、看護婦などの不足により、十分な医療が施せない状況になっており、国民の健康状態に深刻な影響を及ぼしている。ヴェトナム政府は、このような状況に対し、医療水準の向上を図るため、南部地域の中核病院であるチョーライ病院に対し、医療機材の供与、専門家の派遣、研修員受入などの技術協力を実施するよう、わが国に要請してきた。なお、同病院へは1966年から10年間にわたり、脳外科技術の向上を目的とした技術協力が実施され、同時に71年から無償資金協力による新病院建設が行われ、74年に完工している。また92年から無償資金協力による機材供与、施設改善計画が実施されている。

〈目標と期待される成果〉

チョーライ病院の機能強化を図る。

〈協力活動内容〉

病院管理、脳外科疾患、消化器疾患、循環器疾患、ICU（集中医療）に対する協力を行う。

リプロダクティブ・ヘルス (当初R/D協力期間) 97.6.1~2000.5.31	96	実施協議	96年度までの 累 計	0	0	0	
			97年度	新規	8	2	21,368
				継続	0	0	

〈要請背景〉

ヴェトナムは低所得国であるにもかかわらず、少ない予算で国民をカバーする効率的な保健医療政策が行われてきたため、乳児死亡率は32.6（1995年）、妊産婦死亡率は100前後と、保健指標は開発途上国のなかでは中位に位置している。

医療従事者数は周辺国より多いものの、ヴェトナム戦争当時に行われた暫定的な人材育成であったことから、十分な訓練を受けていない状況にある。このため特に妊産婦のケアが不十分な状況にあり、公的医療施設では周産期障害が第一の死亡原因となっている。また、妊産婦死亡率は1980年代から今日まで減少をみていない。

このような背景のもと、ヴェトナム政府は、同国のなかでも特に貧困で、助産婦数が少ない北中部のゲアン省をモデル地域として、妊産婦ケアに関する保健行政の強化と村でのサービスの向上を図ることを目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に対し要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- ①ゲアン省のプロジェクトモデル地域の女性のリプロダクティブ・ヘルスが向上する。
- ②省全体のリプロダクティブ・ヘルス促進機関として、ゲアン省母子保健／家族計画センターの機能が強化される。
- ③村の保健所でのリプロダクティブ・ヘルスサービス（清潔で安全な分娩を含む）の質が改善される。
- ④住民に対し、リプロダクティブ・ヘルスの情報と教育が提供される。
- ⑤郡病院の母子保健移動チームの機能（村の保健所のスタッフの再訓練のフォローアップ、監督、モニタリング）が強化される。

〈協力活動内容〉

- ①村の保健所のスタッフを再訓練するための教官養成計画策定・実施
- ②村の保健所のスタッフの再訓練の計画立案・教材作成・実施、村の保健所の分娩室などの改善と十分な医薬品の供給
- ③住民に対するIEC（情報

教育) 教材の開発・製作・配布および住民組織(女性連合など)が行うIEC活動の訓練 ④プロジェクトモデル地域内の郡病院の母子保健移動チームの活動計画策定・訓練 ⑤上記分野の協力実施に必要な機材の供与

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
バックマイ病院改善計画 (詳細設計)	保健省 バックマイ病院	日本設計株	97	2.82	97.12.1	97.6 (報)	
ヴィエトナムの医療施設は老朽化が進み、薬品や医療機器なども不足し、国民に対して十分な医療サービスを提 供できない状況にあるため、同国のトップレファラル病院のひとつであるバックマイ病院に対する施設建築・改修、 医療機材整備を行う。							

香港

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.27	18.69
	形態別		
	研修員受入 (人)	14 (新規) + 0 (継続)	631
	専門家派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	36
	調査団派遣 (人)	2 (新規) + 0 (継続)	36
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	387
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国の対香港ODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

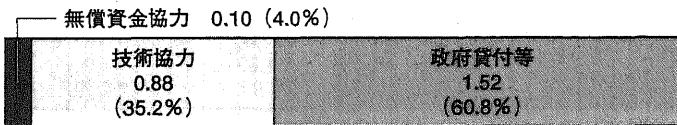
技術協力 1.83
政府貸付等 -0.02

アルジェリア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.10	5.01
	有償資金協力 (億円)	0	140.17
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.44	43.48
	形態別		
	研修員受入 (人)	12(新規) + 4(継続)	324
	専門家派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	159
	調査団派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	250
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	1,350
	単独機材供与 (100万円)	0	81.0
開発調査 (件)	0	7	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	3	

わが国の対アルジェリアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

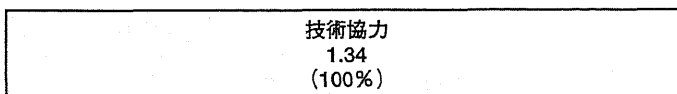


バハレーン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.61
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.04	9.55
	形態別		
	研修員受入 (人)	15(新規) + 6(継続)	155
	専門家派遣 (人)	1(新規) + 3(継続)	22
	調査団派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	5
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	1.19	44
	単独機材供与 (100万円)	0	0
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対バハレーンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	69.01	1,029.45	
	有償資金協力 (億円)	0	6,551.36	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	25.44	378.76	
	形態別	研修員受入 (人)	201(新規)+17(継続)	3,568
		専門家派遣 (人)	65(新規)+22(継続)	1,159
		調査団派遣 (人)	158(新規)+5(継続)	2,739
		協力隊派遣 (人)	4(新規)+4(継続)	8
		機材供与 (100万円)	261.32	5,145
	単独機材供与 (100万円)	55.69	561.83	
	開発調査 (件)	6	63	
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	13		

わが国の対エジプトODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	技術協力	政府貸付等
79.05 (52.1%)	31.69 (20.9%)	40.99 (27.0%)

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績		
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
環境モニタリング研修セン ター (当初R/D協力期間) 97.9.1~2002.8.31	96	基礎調査	96年度までの 累 計		0
	96	事前調査	新規	0	2
	97	実施協議		4	
	97年度		継続	0	0
14,811					

〈要請背景〉

エジプトでは、近年の無秩序な工業化や都市化により水質汚濁や大気汚染が深刻な問題となっている。この状況に対処するため、エジプト政府は1994年に環境法を制定して環境基準を定め、98年2月より施行するとともに、環境庁を同法の執行機関と定め、環境基準の順守状況を査察する権限を与えた。

環境法の施行を控え、環境庁は事業体における環境基準の順守状況を継続的にモニタリングしていく必要があるが、同庁はこれまで主に各関係官庁との調整業務に従事していたため、モニタリング実施の体制を有しておらず、これを早急に整備していくことが不可欠となっている。

このため、エジプト政府は環境庁のもとに、標準ラボラトリーとトレーニングセンターの機能を持つカイロ中央環境センター (CCC) を中心として、8カ所の地域支局 (RBO) を設立し、エジプト全土をカバーする環境モニタリング・ネットワーク体制の確立を計画し、モニタリングに必要な機材に関する無償資金協力、およびモニタリングを効果的に行うための技術者訓練を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に対して要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：CCC、RBOが、水、大気的一般環境・発生源モニタリングを適切に実施できるようになる。
- (2) 成果：①CCC、RBOのスタッフが、モニタリング手法および公害対策技術に関する知見を身につける。
②CCCでモニタリングの研修コースが開発され、必要な機材・教材が整備され、適切に運営・管理される。
③モニタリングに関する情報提供のシステムが確立される。

〈協力活動内容〉

モニタリング手法および公害対策技術の理論修得、現場実習、分析技術、研修手法、情報提供システム確立に必要な知識と技術をカウンターパートに移転する。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
地域環境監視網機材整備計画	環境省	グリーンブルー ㈱ インテムコンサル ティング㈱	97	7.09	98.2.3		
<p>近年、都市化・工業化の進展により、大気汚染、水質汚染など環境問題が深刻化しているエジプトでは、全国レベルの地域環境監視網の整備に取り組んでいる。その中核となる地域環境監視局に大気汚染、水質汚染分野の環境モニタリング用機材を供与する。1997年度は、中央環境センターとカイロ地域環境監視局に対する機材（上級レベル）の追加供与、アレキサンドリア、タンタ、マンスーラ、スエズの各地域環境監視局（98年3月開設予定）に対する機材供与を行った。</p>							

エジプト◎中近東

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
電車保守管理用機材	一式	22,050	カイロ市交通局	一般単独機材	専門家派遣
鉄道車両保守管理用機材	一式	5,859	運輸通信省エジプト国鉄トラ工場	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
水道技術訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 97.6.1~2002.5.31	95	事前調査	96年度までの 累 計		0	0	0
			96	長期調査	新規	6	
	97	実施協議			97年度		0
			継続				

〈要請背景〉

エジプト・大カイロ圏の住民1600万人への給水を担う大カイロ水道庁は、同地域の3.3%という高い人口増加率に対応するため、早急な給水能力の拡大を求められている。

同庁はこれまで主に外国の援助により水道インフラの整備を進める一方で、慢性的なマイナス経常収支、浄水施設の整備不足、30%にも及ぶ泥水率などを改善するためには同庁職員の技術研修が不可欠であるとの認識に立ち、講師や研修開発専門員の養成、研修コースの開発、教材の作成などを行ってきた。

しかし、講師などの人材はまだ不足しており、さらに実習施設・機材をまったく有していないため、研修コースの開発が困難な状況となっている。

〈目標と期待される成果〉

水道経営に関する5分野の研修コース開発と実習教材の整備を通じ、大カイロ水道庁職員の技術能力を高める。これにより、大カイロ圏への十分かつ安定的な上水の供給が行われる。

〈協力活動内容〉

以下の5分野に関する研修コースを開発・実施する。

- ①水道計画 ②上水・水質 ③供給水管路管理 ④機械設備維持管理 ⑤電気設備維持管理

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
シナイ半島地下水開発計画(Ⅱ)	エジプト政府の要請に基づき、同国シナイ半島南部地域の地下水資源の評価を行い、各種水資源図を作成して、地下水を主水源とする水資源開発基本計画を策定する。1997年度は、第2年次に引き続き、試掘調査、地下水位観測などの実査を行った。同実査などによって得られた基礎データを解析し、水理地質図の作成、地下水ポテンシャルの解析などを行い、地下水開発計画の骨子を検討した。	水資源研究所	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ
大アレキサンドリア港湾整備計画	エジプト政府の要請に基づき、地中海沿岸域の物流動向を踏まえつつ、各港湾の背後圏の開発を考慮に入れ、将来の貿易、取扱貨物の拡大に対応するため、同地域の港湾開発のガイドラインの策定および大アレキサンドリア港の整備計画を策定する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始し、着手報告書を作成した。	海運省	(財)国際臨海開発 研究センター (株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
スエズ運河架橋建設計画	運輸通信省道路 橋梁陸運総局	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル 株長大	97	117.52	97.8.25		97.9 (実) 98.2 (実)
<p>「シナイ半島開発計画」の進展に伴い、スエズ運河を横断する交通量が増加し、既存の海底トンネルとフェリーでは対応できなくなると見込まれている。そのため、わが国が主橋梁部分と取り付け橋梁の高さ49.5m以上の部分を、エジプト側は取り付け橋梁49.5m以下の部分と取り付け道路部分を、それぞれ分担して建設する。</p>							
ギザ市ピラミッド南部地区 上水道整備計画	ギザ市	八千代エンジニア ヤリング(株)	97	19.95	97.9.22	97.5 (報)	
<p>ギザ市ピラミッド南部地区の給水率は25%にすぎず、上水道網の整備が大幅に遅れているため、幹線水路、ポンプ場などを建設する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
機械化農業研究用機材	一式	17,819	農業土木開拓省農業工学研究所	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中央デルタ農村地域水環境改善計画	対象地域を含むナイルデルタは、太古からの農業地帯であり、単位当たりの収穫量は米粉で約6トン/haと国際的にも高水準の農業が営まれている。しかし、灌漑システムは1860年代に建設されたもので、その改善により、節水・作付面積の増加、農民の生活環境向上などさまざまな便益が期待されている。このため、ナイル川河口中央デルタの北東部に位置するマンズーラ市周辺農村地帯（約38万ha）で、灌漑用排水施設とその管理体制を改善し、また、農業生産の増加を通して、農村生活レベルの向上を目的とした水環境改善・農業開発のマスタープランを策定する。1997年度は、7月に事前調査を行い、実施細則を締結した。	公共事業水資源省灌漑改善セクター	(株)三祐コンサルタンツ

エジプト◎中近東

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業土木開拓省	(株)日本国際協力システム	97	7.00	97.9.22		98.3 (実)
食糧の自給体制の確立を図るために小麦の生産増大と供給安定化を目的として、これに必要な農業機械、肥料の購入に必要な資金を供与する。							
マーディア漁港建設計画	建設・新都市コミュニティ省北方海岸開発実行機関	(株)テトラ	97	11.26	97.6.3		97.9 (実)
エジプトの地中海側は、各種漁法により漁業が営まれているが、漁港施設の未整備により資源が有効に利用されていないため、中継基地として漁港を建設する。							
バハル・ヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画	公共事業水資源省	(株)三祐コンサルタンツ				98.3 (本)	
バハル・ヨセフ灌漑用水路のマゾーラ制水堰の改良（堰長：41.6m、水門：8m×4門）、堰下流部の護床工の改修を行う。							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
薄板生産工場建設計画(Ⅱ)	エジプトでは、薄板の生産はひとつの製鋼所のみで行われており、その生産量は現在年間50万トン程度である。今後、自動車、電器、建設などの産業の発展に伴い、国内の薄板需要の拡大が予想される。1996年3月よりフィージビリティ調査の第1フェーズとして、エジプトの産業政策と、エジプト国内および近隣国の薄板需要と供給について調査し、その結果、2005年時点での鋼板製造工場新設の最低経済規模を満たす需要が確認された。本件は、フェーズⅡ調査として鋼板製造工場の建設・運営計画の策定と財務・経済分析を行	工業天然資源省工業化総局	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所

うものである。1997年度は、上記調査を実施し、鋼板製造工場建設・運営の妥当性が確認された。	
--	--

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー経済モデル策定調査	エジプトの過去のエネルギー需要をレビューし、その需給関係を解析したうえで、1998年から2007年までの今後10年間と、エジプトの第4次経済社会開発5カ年計画の終了する2017年までのエネルギー需要計画の策定に資するためのエネルギー経済モデルを策定する。1997年度は、本格調査の調査内容・調査工程計画を策定するための前提条件を整備することを目的として予備調査を実施したが、本件の具体的な関心項目を整理するため、要請内容をもう少し検討することになった。	省エネルギー計画機構	

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
観光開発総合計画	エジプト政府の要請に基づき、全国観光開発・振興計画と、選定エリアの短期観光開発計画を策定する。1997年度は、本格調査を開始し、国内事前準備作業で着手報告書を作成した。	観光省観光開発庁	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 八千代エンジニアリング㈱

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
感染症対策実習用機材	一式	2,100	教育省スエズ運河大学医学部	小規模単独機材	研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
カイロ大学看護学部 (当初R/D協力期間) 94.4.1～99.3.31	89	事前調査 実施協議	96年度までの 累 計		31	11	69,228
	93		97年度	新規	6	3	39,529
	95	計画打合せ 巡回指導		継続	2	0	
	97						

〈要請背景〉

エジプトでは、医師数に比較して看護婦が不足しており、また、看護技術の水準も低いため、医療施設運営に支障を来している。しかし、看護婦の養成施設も未整備で、保健行政上国家的課題となっており、国家開発計画の重点政策のひとつに掲げられている。このため、わが国はエジプトに対し、看護教育研究プロジェクト（1978～1983年）およびカイロ大学小児病院プロジェクト（83～93年）を通じて看護婦の人材養成協力事業を実施してきた。エジプト側はこれらを高く評価し、看護教育指導者の育成を図るため、わが国に対し、カイロ大学医学部看護学科を拠点とする校舎建設の無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

看護学部の機能を強化し、レベルアップすることを目的とする。このため以下の成果をめざす。

- ①看護教育の方法とカリキュラムが改善される。 ②看護教育にあたる教員が養成される。 ③教育とトレーニングに活用される教育用メディアが強化される。 ④看護学部運営技術が向上する。 ⑤看護実習施設の指導者看護婦の技術能力が向上する。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実 施 促 進 ・ フ ォ ロ ー ア ッ プ
ルクソール市およびケナ 病院医療機材整備計画			93	9.13			97.10 (F/U)

(1) 本体：ルクソール市にあるルクソール病院を中心としたケナ州の主要医療施設に対する医療機材の整備。
(2) フォローアップ協力：同病院の医療機材について、現状を確認し、フォローアップ協力の内容を確定するための調査を実施した。

● 社会福祉分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数 量	経 費 (千 円) (支 出 済 み 額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
裁縫技術向上用機材	一式	7,861	社会福祉省カリオペア県庁 社会福祉課	WID関連特別 機材	協力隊派遣

イラン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.21	12.93
	有償資金協力 (億円)	0	735.34
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	7.34	115.99
	研修員受入 (人)	65(新規)+8(継続)	1,820
	専門家派遣 (人)	1(新規)+2(継続)	414
	調査団派遣 (人)	38(新規)+0(継続)	664
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	261.38	2,117
	単独機材供与 (100万円)	0	52.0
	開発調査 (件)	3	22
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	10	

わが国の対イランODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

— 無償資金協力 0.94 (1.1%)	
技術協力 9.89 (11.6%)	政府貸付等 74.17 (87.3%)

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
大テヘラン圏大気汚染総合対策計画	イラン政府の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定する。1997年度は、第2次現地調査の結果を踏まえ、データの最終的な解析を行い、シミュレーションモデルを作成し、発生源寄与構造について解析を行った。また、環境目標値を検討するとともに、総合的大気汚染対策計画を検討・立案し、これらを中間報告書として取りまとめ、イラン政府に提出、説明した。さらに、実施計画策定のために必要となる補足資料の収集を行い、対策実施計画を策定し、最終報告書案として取りまとめ、イラン政府に提出し、説明した。その後、イラン側のコメントを受け、最終報告書を作成・提出した。	テヘラン市	財団法人日本気象協会 ユニコインター ナショナル株

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー最適利用計画	イラン国内の製造業6業種11工場を対象として、工場レベルでのエネルギー利用の実態を把握し、各工場に省エネルギー効果の提言を行うだけでなく、その結	計画予算庁	郵省エネルギーセンター